

市民意見提出手続実施結果報告書

令和 4 年 3 月 3 1 日

市民の皆さんなどからいただいた御意見、これに対する市の考え方などを取り
まとめましたので公表します。

施策等の名称	さぬき市 D X 推進計画 (案)	
実施期間	令和 4 年 3 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 3 0 日	
意見の件数	8 件	
意見の内容	意見に対する市の考え方	
○総務省の計画に基づかざるを得ないのかもしれないが、意見募集の趣旨にさぬき市の各種施策をデジタル化の側面から推進する際の指針とされていながら、基本方針・取組事項において地域社会の課題や住民ニーズと関連付けた記載が弱く、総じて自治体・行政サービスのデジタル化に偏っている印象を受ける。	この地域に暮らす人たちがデジタル化の恩恵を受けられるようになるためには、これまでとは一線を画する行政サービスの仕組みづくりが必要とされる一方、サービス利用者である市民の視点を考慮しない性急なデジタル化の推進は、市民の皆さんに到底受け入れてもらえないものであると認識しています。 このため、まずは国の「自治体 D X 推進計画」に掲げられている重点取組事項を着実に推進し、この地域がデジタル化の利便性を享受するための基盤を育むための施策を推進してまいります。それと同時に、地域が抱える課題や市民ニーズの発見・掘り起こしなどといった課題探索を並行して進め、デジタル化推進のキーワードでもある「小さく始める」の発想に沿った試行錯誤を繰り返しながら、この地域と市民の皆さんに受け入れてもらえるような施策の推進に取り組ませていただきます。	

意見の内容	意見に対する市の考え方
○市民に十分浸透しているとはいえない「D X」という用語を計画の名称に用いていることに、もっと自覚的であったほうがよい。例えば、「デジタル化推進による住みよきさぬき市づくり計画」のような平易な表現にしたり、副題を付けたりするなど正しく理解してもらえる工夫が必要ではないか。また、専門用語について解説する用語集の添付が必要ではないか。	本計画の策定は、市民の皆さんに自治体D Xの意義や目的などを認知・理解していただく契機の一つであると認識した上で、全国的に広く用いられている「D X推進計画」の名称を掲げさせていただきました。 なお、専門用語について解説する用語集については、巻末に「D X関連用語集」として追加させていただきます。
○基本方針・取組事項において「現状・課題・取組」とあるが、計画期間終了時におけるゴールや到達目標が示されないと十分な結果検証ができないのではないか。この計画があくまで指針の位置付けで、今後具体的な実施計画等に反映されるのであれば差し支えないかもしれないが、その際にも「デジタル」の観点からできる限り数値で検証できる目標を示したほうがよい。	到達目標の設定や効果検証のあり方については市D Xアドバイザーを交えて議論を重ねてまいりましたが、デジタル化の利便性を享受できる地域の基盤を育むための取組に着手したばかりの本市の現状を踏まえると、定量的な数値目標を設定することよりも、誰一人取り残さないことを念頭に置いた定性的な行動目標を設定するほうが現状に即した取組につながるものと判断しました。このため、本計画では具体的な数値目標等は設定せず、担当課ヒアリングで明らかになった市民の思いを実現させるための行動目標を工程表として明示（取組事項別の具体的取組の見える化）することに取り組みました。 なお、本市における取組状況が一定程度進展した際には、具体的な数値目標等を設定させていただきます。

意見の内容	意見に対する市の考え方
○「2-1 地域社会のデジタル化」において、市民は利便性を実感・享受し、デジタル技術を習得するサービスの受け手にとどまっている。市民が地域課題の解決の主体となっていくための啓発・社会教育の観点からのデジタル化の推進、地域事情に精通したデジタル人材の育成なども検討すべきではないか。	ご意見いただいた内容は、市DXアドバイザーを交えた議論において考慮すべき視点と整理しながらも計画（案）に反映できていなかった取組であることから、取組事項内の字句を修正させていただくとともに、計画全体の構成を見直し、「計画の推進」内において取組のステップについて追記させていただきます。
○「2-3 テレワークの推進」は、自治体職員を対象としたものにしか読めない。第2次さぬき市総合計画中期基本計画では、重点プロジェクトとして人口減少対策が掲げられているが、テレワークや空き家活用、ワーケーション、それらを通じた雇用創出等はデジタル技術が生かせる分野と考えられることから、民間も含めて広く推進していくべきものではないか。	ご意見いただきましたとおり、本来、テレワークとは官民に関係なく推進していくものと認識しておりますが、本計画では国の「自治体DX推進計画」と整合性を図るために「市内のデジタル化に関する取組」と限定的に整理しております。このため、民間を含めた（広義の）テレワークの推進については、「地域社会のデジタル化」に関連した取組として位置付けていくこととしています。このため、ご意見いただいた視点については、地域社会のデジタル化に関する具体的取組を検討・実施する際に活用させていただきます。 なお、ご意見の趣旨を踏まえ、取組事項の名称を次のとおり修正させていただきます。 （旧）テレワークの推進 （新）行政システムの合理化・適正化 （テレワークの推進）

意見の内容	意見に対する市の考え方
○「3-1 デジタル・デバイド対策の推進」が、スマホを教える地域リーダーの発掘・支援だけではあまりに寂しい。より踏み込んで、地域課題の一つと考えられる独居高齢者（＝デジタル・デバイドの最たる当事者か）等の孤立対策にデジタル技術を活用すること、そのための地域のデジタル人材育成の視点などがあってもよいのではないか。	「2-1 地域社会のデジタル化」に関連する取組であることから、取組事項の内容に「地域課題の解決を望む市民がデジタル技術を習得できる機会の検討・実施」を追加させていただきます。
○行政窓口や行政手続のオンライン化を「役所の窓口」に限定せず、市民により身近な公民館をはじめとする各種公共施設も含めたデジタル化（端的にはネット環境の整備等）に取り組む表現に改めてほしい。公共施設が軒並み老朽化しているためハード面に関心が向かいがちだが、オンライン手続のみならず、SNSによる情報発信、リモート講座などネットを効果的に活用した先進的取組を行う公民館等もあると聞く。そうした実践に学ぶ取り組みの記載もあってよいのではないか。	ご意見いただきました内容を実現するためにも、まずは国が「自治体DX推進計画」に掲げる重点取組事項を着実に推進し、この地域がデジタル化の利便性を享受するための基盤整備に取り組んでまいります。なお、地域社会のデジタル化に関する具体的取組を検討・実施する際の参考とさせていただきます。

意見の内容	意見に対する市の考え方
○行政や住民・地域に加えて、市議会についてもデジタル化の推進が求められるのではないかと。現在実施しているケーブルテレビ議会中継の進化版のような、議会・議員活動と住民とがデジタルで対等かつ双方向につながり、協働して地域課題に取り組むようなビジョンがあってもよいのではないかと。	地域社会のデジタル化に関する具体的取組を検討・実施する際の参考とさせていただきます。

施策等の案についてのお問い合わせ先

さぬき市プロジェクト推進室

住所：〒769-2195 さぬき市志度5385番地8

電話：087-894-6110 ファクシミリ：087-894-4440

電子メール：project@city.sanuki.lg.jp